

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	完 成 時 期	☐ 過去１５年以内 ☐ 完成後１５年超過
	受注形態等 (該当する□にレ印を 付すこと。)	☐ 単体 ☐ 共同企業体（代表者） (出資比率 %) ☐ 共同企業体（代表者以外の構成員） (出資比率 %)
工 事 概 要 等	(該当する□にレ印を付すこと。)	
	☐ 同種工事の実績あり ☐ 類似工事の実績あり ☐ 上記以外	
(同種工事等の施工実績として求める事項を記載)		

- 2 工事場所は市町村名まで記載すること。
- 3 完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。
- 4 受注形態等の（ ）内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 5 記載した内容は、施工実績を証する書類により確認できるものであること。

(2) 工事成績評定点

過去2か年度の 工事成績評定平均点	点 ☐ 該当工事なし
----------------------	--

- 注1 当該年度を除く過去2か年度（令和5年度～令和6年度）に完成した西条市発注の「土木一式工事」に係る工事成績評定点（完成検査時の評価による工事成績評定点とする。）の平均点（小数第1位を四捨五入した整数）を記載すること。
- 2 工事成績評定点は、共同企業体の代表構成員、代表者でない構成員とも評価の対象とする。
- 3 記載した内容は、工事成績評定点を証する書類により確認できるものであること。
- 4 実績がない場合は、該当工事なしの☐にレ印を付すこと。

(3) ISOマネジメントシステム

事業所における ISO 9000 シリーズ・ ISO14000 シリーズの 認証取得	☐ ISO 9000 シリーズを認証取得 (年 月)
	☐ ISO14000 シリーズを認証取得 (年 月)
	☐ いずれも取得なし

- 注1 契約締結の権限を有する事務所において認証取得し、開札日において有効であるマネジメントシステムについて記載し、（ ）内は、取得年月（更新している場合は、直近の更新年月）を記載すること。
- なお、記載した内容は、取得しているシステムの認定書及び取得範囲がわかる資料により確認できるものであること。
- 2 共同企業体の代表構成員を評価の対象とする。

(4) 災害時の事業継続

災害時の事業継続計画 (BCP) の有無	☐ えひめ建設業 BCP 等審査会の認定
	☐ 取得なし

- 注1 えひめ建設業 BCP 等審査会で認定され開札日において有効である災害時の事業継続計画（BCP）について記載すること。
- なお、記載した内容は、認定書により確認できるものであること。
- 2 共同企業体の代表構成員又は代表者でない構成員を評価の対象とする。

様式第 5 号

配置予定技術者について（代表構成員）

工 事 名 市道下田明理川線橋梁上部工事
（A 1 ～ A 2 橋台）

共同企業体

（1）同種・類似工事の従事経験等

氏 名			
職 名 (該当する□にレ印を付すること)		☐ 監理技術者	☐ 主任技術者
監理技術者資格者証		交付年月日	年 月 日
		登録番号	
法令による資格・免許 (公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。)			
同種・類似工事の従事経験の概要	工 事 名		
	発注者名		
	工事場所		
	契約金額		
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
	受注形態等 (該当する□にレ印を付すること。)	☐ 単体 ☐ 共同企業体 (出資比率 %) ☐ 代表者構成員 ☐ 代表者でない構成員	
	従 事 役 職 (該当する□にレ印を付すること。) () に従事期間を記入すること。	☐ 監理技術者 () ☐ 主任技術者 () ☐ 現場代理人 () ☐ その他	
	工事概要等	(該当する□にレ印を付すること。) ☐ 同種工事の従事経験あり ☐ 類似工事の従事経験あり ☐ 上記以外	
(同種工事等の従事経験として求める事項を記載)			

注 1 入札説明書に掲げる要件をすべて満たす同種工事等の元請又は共同企業体の代表構成員としての従事経験について記載すること。担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、この総合評価においては評価しない。

2 受注形態等の () 内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。

3 記載した内容は、主任（監理）技術者の資格等及び従事経験を証する書類により確認できるものであること。

(2) 継続学習（C P D）

C P Dの取得単位数	ユニット ☐ 該当なし
-------------	---

注 1 記載した内容は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士連合会又は建築設備士関係団体C P D協議会が発行するC P Dに係る証明書により確認できるものであること。ただし、証明書は、証明日が入札日から起算して過去 1 年以内のものに限る。

2 証明書の証明日から起算して過去 5 年間の取得単位数の累計を記載すること。

3 継続学習（C P D）は、共同企業体の代表構成員から配置する技術者を評価の対象とする。

4 該当がない場合は、該当なしの□にレ印を付すこと。

様式第5号の2

配置予定技術者について（代表者でない構成員）

工 事 名 市道下田明理川線橋梁上部工事

（A 1 ～ A 2 橋台）

共同企業体

(1) 保有する資格

氏 名		
監理技術者資格者証 (交付を受けていない場合は記載不要)	交付年月日	年 月 日
	登録番号	
法令による資格・免許 (公告で示す許可業種に要する資格を記載すること。)		

注1 技術者の保有する資格は、共同企業体の代表者でない構成員から配置する技術者を評価の対象とする。

様式第 6 号

企業の地理的要件について

工 事 名 市道下田明理川線橋梁上部工事
(A 1 ～ A 2 橋台)

共同企業体

(1) 本・支店、営業所の有無

所 在 地	
代表者名	
電話番号	
F A X 番 号	

- 注 1 公告日において契約締結の権限を有する本店、支店若しくは営業所（入札説明書に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）について、所在地等の必要事項を記載すること。
- 2 共同企業体の代表構成員を評価の対象とする。

地域貢献度について

(1) 地域への取組 1 災害協定に基づく協定締結の有無

協 定 の 内 容	商号又は名称	
	協定等の締結の有無	有 ・ 無
	協定の相手方	
	協定等の締結の年月日	年 月 日
	協定等の内容	
団体等の会員（構成員）であることを証明します。 年 月 日 証明者（団体等） 印		

- 注 1 西条市と団体等との災害時のための応援等の協定締結の有無を求めるもので、協定書の無いものは除く。
- 2 この協定締結の証明者は、協定を締結している団体等になります。
- 3 企業等において災害時のための協定を締結している場合は協定書の写しを添付し、証明者欄の証明は不要とする。
- 4 共同企業体の代表構成員又は代表者でない構成員を評価の対象とする。
- 5 該当がない場合は記載不要とする。

(2) 地域への取組 2

消防団協力事業所表示の有無	☐ 西条市における消防団協力事業所表示あり
	☐ 西条市における消防団協力事業所表示なし

注1 西条市と団体等との地域消防防災力の充実強化等のための協力事業所の表示を求めるものである。

2 この表示の証明は、開札日において有効である西条市より交付の表示証写し等を添付すること。

3 共同企業体の代表構成員又は代表者でない構成員を評価の対象とする。

(3) 公共土木施設ボランティア活動実績

過去2年間の西条市における公共土木施設ボランティア活動実績の有無	☐ あり 【認定団体名： 】
	☐ なし

注1 西条市における公共土木施設ボランティア活動とは、愛リバー（大明神川・加茂川等）及び愛ビーチ（フレッシュ瀬戸内（高須海岸）等）のボランティア活動を示す。

なお、記載した内容は、開札日において有効である認定団体の証明等により確認できるものであること。

2 共同企業体の代表構成員又は代表者でない構成員を評価の対象とする。

(4) 災害ボランティア活動実績

過去3年間の災害ボランティア活動実績の有無	☐ あり (災害活動日: 年 月 日)
	☐ なし

注1 災害ボランティア活動の実績は、西条市における活動及び他市への活動は、災害時に愛媛県内市町において災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティア（無償のものに限る（ただし、作業に要する消耗品等の現物支給を除く））として参加した、当該年度を除く過去3か年度（令和4年度～令和6年度）における活動実績について記載すること。

なお、記載した内容は、開札日において有効である認定団体の証明等により確認できるものであること。

2 共同企業体の代表構成員又は代表者でない構成員を評価の対象とする。

担い手確保について

工 事 名 市道下田明理川線橋梁上部工事
(A 1 ～ A 2 橋台)

共同企業体

(1) 若手技術者等の育成

若手技術者等（35 歳未満）の現場への配置	☐ 30 歳未満を担当技術者として配置 ☐ 35 歳未満を担当技術者として配置 ☐ 30 歳未満を現場代理人として配置 ☐ 35 歳未満を現場代理人として配置 ☐ 配置なし		
配置予定の若手技術者等の氏名	生年月日	年 齢 (開札日時点)	他工事の技術者等又は営業所の専任技術者と兼務
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし

注 1 発注する工事が施工計画型又は実績確認型の場合に、若手技術者等（35 歳未満）の現場への配置について記載すること。

2 若手技術者等は、開札日において 35 歳未満であることを書類により確認できるものであること。

3 担当技術者及び現場代理人が 35 歳未満の場合、担当技術者のいずれか（30 歳未満又は 35 歳未満）に印を付すこと。

4 配置する場合は、配置予定の若手技術者等氏名、生年月日、年齢を記載すること。
(候補者は複数記載可能であるが、30 歳以上の者を含んだ場合は、上記の記載に関わらず「35 歳未満」として評価する。)

5 担当者技術者として配置する場合は、本工事に専任できる者であること。

6 追加資料の提出を求められた者については、別途指定する日時までに速やかに、配置予定の若手技術者等が開札日において 35 歳未満であることを証する書類を提出すること。
(若手技術者等の追加資料であることを提出資料に明記すること。)

7 施工時に若手技術者等の実施が守れていない場合は、工事成績表定点を一律 5 点の減点を行う。

8 共同企業体の代表構成員又は代表者でない構成員を評価の対象とする。